

## 法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人 大樹福祉会

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差異(A)-(B)	備 考	
事業活動による収支	収					
		就労支援事業収入	50,150,000	47,105,205	3,044,795	
		障害福祉サービス等事業収入	88,200,000	88,965,664 Δ	765,664	
		経常経費寄附金収入	80,000	112,039 Δ	32,039	
		受取利息配当金収入	0	424 Δ	424	
		その他の収入	590,000	574,582	15,418	
		事業活動収入計 (1)	139,020,000	136,757,914	2,262,086	
		支				
		人件費支出	72,350,000	72,044,251	305,749	
		事業費支出	7,450,000	6,797,181	652,819	
	事務費支出	6,500,000	6,807,058 Δ	307,058		
	就労支援事業支出	48,500,000	46,419,475	2,080,525		
	支払利息支出	120,000	108,919	11,081		
	その他の支出	370,000	381,300 Δ	11,300		
	事業活動支出計 (2)	135,290,000	132,558,184	2,731,816		
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	3,730,000	4,199,730 Δ	469,730		
施よ 設る 整備 支等 に	収					
		施設整備等補助金収入	150,000	123,050	26,950	
		施設整備等収入計 (4)	150,000	123,050	26,950	
		支				
		設備資金借入金元金償還支出	984,000	984,000	0	
		固定資産取得支出	560,000	668,570 Δ	108,570	
		施設整備等支出計 (5)	1,544,000	1,652,570 Δ	108,570	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	Δ 1,394,000 Δ	1,529,520	135,520		
	支					
	長期運営資金借入金元金償還支出	1,440,000	1,440,000	0		
	積立資産支出	400,000	400,000	0		
	出					
	その他の活動支出計 (8)	1,840,000	1,840,000	0		
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	Δ 1,840,000 Δ	1,840,000	0		
	予備費支出	3,080,000		496,000		
		Δ 2,584,000				
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	830,210 Δ	830,210		
	前期末支払資金残高 (12)	0	37,123,202 Δ	37,123,202		
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	37,953,412 Δ	37,953,412		

## 法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 平成 31 年 4 月 1 日 (至) 令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人 大樹福祉会

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益				
		就労支援事業収益	47,105,205	48,081,752 $\Delta$	976,547
		障害福祉サービス等事業収益	88,965,664	87,029,948	1,935,716
		経常経費寄附金収益	112,039	339,727 $\Delta$	227,688
		サービス活動収益計 (1)	136,182,908	135,451,427	731,481
	費				
	用				
		人件費	72,044,251	70,193,862	1,850,389
		事業費	6,797,181	7,228,872 $\Delta$	431,691
	事務費	6,807,058	6,013,584	793,474	
	就労支援事業費用	46,754,779	48,161,552 $\Delta$	1,406,773	
	減価償却費	6,943,322	6,866,883	76,439	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	$\Delta$ 5,431,187	$\Delta$ 5,455,914	24,727	
	サービス活動費用計 (2)	133,915,404	133,008,839	906,565	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	2,267,504	2,442,588 $\Delta$	175,084	
サービス活動以外の活動	収				
	益				
		受取利息配当金収益	424	280	144
		その他のサービス活動外収益	574,582	653,164 $\Delta$	78,582
		サービス活動外収益計 (4)	575,006	653,444 $\Delta$	78,438
	費				
用					
	支払利息	108,919	152,333 $\Delta$	43,414	
	その他のサービス活動外費用	381,300	373,500	7,800	
	サービス活動外費用計 (5)	490,219	525,833 $\Delta$	35,614	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	84,787	127,611 $\Delta$	42,824	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	2,352,291	2,570,199 $\Delta$	217,908	
特別増減の部	収				
	益				
		施設整備等補助金収益	123,050	1,595,728 $\Delta$	1,472,678
		特別収益計 (8)	123,050	1,595,728 $\Delta$	1,472,678
	費				
用					
	固定資産売却損・処分損	0	1 $\Delta$	1	
	国庫補助金等特別積立金積立額	123,050	1,595,728 $\Delta$	1,472,678	
	特別費用計 (9)	123,050	1,595,729 $\Delta$	1,472,679	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0 $\Delta$	1	1	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	2,352,291	2,570,198 $\Delta$	217,907	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	32,584,516	28,514,318	4,070,198	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	34,936,807	31,084,516	3,852,291	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	1,500,000 $\Delta$	1,500,000	
	その他の積立金積立額 (16)	400,000	0	400,000	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	34,536,807	32,584,516	1,952,291	

## 法人単位貸借対照表

第三号第一様式

令和2年3月31日現在

社会福祉法人 大樹福祉会

(単位:円)

資 産 の 部	資 産 の 部			増 減	負 債 の 部	負 債 の 部		
	当 年 度	前 年 度	増 減			当 年 度	前 年 度	増 減
流動資産	43,888,611	44,394,497	△ 505,886	流動負債	7,693,381	9,168,244	△ 1,474,863	
現金預金	27,712,935	28,720,864	△ 1,007,929	事業未払金	5,016,423	5,809,834	△ 793,411	
事業未収金	15,203,030	14,760,019	443,011	1年以内返済予定設備資金借入金	984,000	984,000	0	
未収金	40,653	32,439	8,214	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,440,000	1,440,000	0	
貯蔵品	203,173	188,865	14,308	預り金	0	14,500	△ 14,500	
原材料	665,818	527,051	138,767	職員預り金	221,458	861,510	△ 640,052	
立替金	0	18,000	△ 18,000	前受金	31,500	58,400	△ 26,900	
前払金	7,000	103,000	△ 96,000	固定負債	2,342,000	4,766,000	△ 2,424,000	
前払費用	0	3,000	△ 3,000	設備資金借入金	82,000	1,066,000	△ 984,000	
その他の流動資産	56,002	41,259	14,743	長期運営資金借入金	2,260,000	3,700,000	△ 1,440,000	
固定資産	101,719,348	108,964,143	△ 7,244,795	負債の部合計	10,035,381	13,934,244	△ 3,898,863	
基本財産	76,497,595	79,392,277	△ 2,894,682	純 資 産 の 部				
土地	15,242,786	15,242,786	0	基本金	28,625,252	28,625,252	0	
建物	61,254,809	64,149,491	△ 2,894,682	国庫補助金等特別積立金	72,010,519	78,214,628	△ 6,204,109	
その他の固定資産	25,221,753	29,571,866	△ 4,350,113	その他の積立金	400,000	0	400,000	
土地	450,000	450,000	0	設備等整備積立金	400,000	0	400,000	
建物	13,738,531	16,290,533	△ 2,552,002	次期繰越活動増減差額	34,536,807	32,584,516	1,952,291	
構築物	6,941,288	8,147,854	△ 1,206,566	(うち当期活動増減差額)	2,352,291	2,570,198	△ 217,907	
機械及び装置	36,998	816,541	△ 779,543					
車両運搬具	2,246,108	2,746,576	△ 500,468					
器具及び備品	1,054,754	704,621	350,133					
権利	308,334	370,001	△ 61,667					
設備等整備積立資産	400,000	0	400,000					
差入保証金	12,000	12,000	0					
その他の固定資産	33,740	33,740	0	純資産の部合計	135,572,578	139,424,396	△ 3,851,818	
資産の部合計	145,607,959	153,358,640	△ 7,750,681	負債及び純資産の部合計	145,607,959	153,358,640	△ 7,750,681	

## 計算書類に対する注記（法人全体）

別紙1

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 満期保有目的の債券等 . . . 償却原価法（定額法）
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの . . . 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産（リース資産を除く） . . . 定額法
  - ・ 無形固定資産（リース資産を除く） . . . 定額法
  - ・ リース資産  
通常の見積りに係る方法に準ずる会計処理。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。
- (3) 棚卸資産の評価方法
  - ・ 最終仕入原価法
- (4) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金 . . . 職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。  
給与規程第17条において、従業員の退職金は香川県中小企業退職金共済会の規程によることとされているため、当会計年度は計上しないこととした。
  - ・ 賞与引当金 . . . 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。  
当該会計年度は、重要性が乏しいと判断し、計上しないこととした。
  - ・ 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれがある金銭債権につき、徴収不能見込み額を引当金として計上する。過去の徴収不能の発生割合が零であるため、当該会計年度は計上しないこととした。
- (5) 消費税の会計処理
  - ・ 税込経理方式

### 2. 法人で採用する退職給付制度

香川県中小企業退職金共済会の規定を採用している。

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
当法人は事業は社会福祉事業のみであるため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため、作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア サン 拠点（社会福祉事業）
    - 「本部」
    - 「就労継続支援A型」
    - 「就労継続支援B型」
    - 「生活介護」
- (7) サン拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(8) 拠点区分事業活動計算書 (別紙3 (⑩))

- ア 本部
- イ 就労継続支援A型
- ウ 就労継続支援B型
- エ 生活介護

(9) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (⑩)) は省略している。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,242,786	0	0	15,242,786
建物	64,149,491	0	2,894,682	61,254,809
合 計	79,392,277	0	2,894,682	76,497,595

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	12,260,444	円
建物 (基本財産)	55,853,400	円
計	68,113,844	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,066,000	円
計	1,066,000	円

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	88,405,403	27,150,594	61,254,809
建物	38,089,474	24,350,943	13,738,531
構築物	16,387,475	9,446,187	6,941,288
機械装置	9,248,983	9,211,985	36,998
車両運搬具	9,344,325	7,098,217	2,246,108
器具及び備品	11,141,809	10,087,055	1,054,754
合 計	172,617,469	87,344,981	85,272,488

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

## 9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

## 10. 重要な偶発債務

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

サン拠点区分資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
サン	収入				
	就労支援事業収入	50,150,000	47,105,205	3,044,795	
	パン事業収入	22,400,000	21,396,381	1,003,619	
	軽作業事業収入	500,000	513,156	-13,156	
	受託販売事業収入	2,000,000	0	2,000,000	
	喫茶事業収入	25,250,000	25,195,668	54,332	
	障害福祉サービス等事業収入	88,200,000	88,965,664	-765,664	
	自立支援給付費収入	86,000,000	86,903,864	-903,864	
	介護給付費収入	38,200,000	38,619,159	-419,159	
	訓練等給付費収入	47,800,000	48,284,705	-484,705	
	利用者負担金収入	2,200,000	1,917,800	282,200	
	その他の事業収入	0	144,000	-144,000	
	補助金事業収入	0	144,000	-144,000	
	経常経費寄附金収入	80,000	112,039	-32,039	
	受取利息配当金収入	0	424	-424	
	その他の収入	590,000	574,582	15,418	
	受入研修費収入	40,000	17,000	23,000	
	利用者等外給食費収入	350,000	381,300	-31,300	
	雑収入	200,000	176,282	23,718	
	事業活動収入計 (1)	139,020,000	136,757,914	2,262,086	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	72,350,000	72,044,251	305,749	
	役員報酬支出	400,000	232,400	167,600	
	職員給料支出	41,800,000	41,784,126	15,874	
	職員賞与支出	5,850,000	5,639,250	210,750	
	非常勤職員給与支出	15,400,000	15,434,440	-34,440	
	法定福利費支出	8,900,000	8,954,035	-54,035	
	事業費支出	7,450,000	6,797,181	652,819	
	給食費支出	1,150,000	1,146,784	3,216	
	保健衛生費支出	75,000	115,827	-40,827	
	被服費支出	30,000	24,108	5,892	
	教養娯楽費支出	190,000	160,373	29,627	
	水道光熱費支出	2,810,000	2,717,344	92,656	
	消耗器具備品費支出	150,000	180,322	-30,322	
	保険料支出	880,000	450,152	429,848	
	賃借料支出	140,000	122,087	17,913	
	教育指導費支出	190,000	178,000	12,000	
	車輦費支出	1,670,000	1,566,984	113,016	
	修繕費支出	150,000	139,700	10,300	
	雑支出	15,000	5,500	9,500	
	事務費支出	6,500,000	6,807,058	-307,058	
	福利厚生費支出	799,000	821,535	-22,535	
	職員被服費支出	32,000	27,343	4,657	
	旅費交通費支出	5,000	700	4,300	
	研修研究費支出	40,000	127,200	-87,200	
	事務消耗品費支出	815,000	785,472	29,528	
	水道光熱費支出	145,000	173,946	-28,946	
	燃料費支出	1,000	0	1,000	
	修繕費支出	310,000	313,046	-3,046	
	通信運搬費支出	270,000	270,745	-745	
	会議費支出	30,000	8,067	21,933	
	広報費支出	155,000	131,184	23,816	
	業務委託費支出	1,230,000	1,140,240	89,760	
	手数料支出	56,000	48,381	7,619	
	保険料支出	100,000	537,537	-437,537	
	賃借料支出	450,000	422,481	27,519	
	土地・建物賃借料支出	1,265,000	1,338,996	-73,996	
	租税公課支出	121,000	68,075	52,925	
	保守料支出	575,000	524,233	50,767	
	渉外費支出	42,000	19,677	22,323	
	諸会費支出	48,000	45,700	2,300	
	雑支出	11,000	2,500	8,500	
	就労支援事業支出	48,500,000	46,419,475	2,080,525	
	就労支援事業販売原価支出	48,500,000	46,419,475	2,080,525	
	就労支援事業製造原価支出	48,200,000	46,391,155	1,808,845	
就労支援事業仕入支出	300,000	28,320	271,680		
支払利息支出	120,000	108,919	11,081		
その他の支出	370,000	381,300	-11,300		
利用者等外給食費支出	370,000	381,300	-11,300		
事業活動支出計 (2)	135,290,000	132,558,184	2,731,816		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	3,730,000	4,199,730	-469,730		
収入	施設整備等補助金収入	150,000	123,050	26,950	
	施設整備等補助金収入	150,000	123,050	26,950	
	施設整備等収入計 (4)	150,000	123,050	26,950	
	設備資金借入金元金償還支出	984,000	984,000	0	

サン

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
支出	固定資産取得支出	560,000	668,570	-108,570	
	器具及び備品取得支出	560,000	668,570	-108,570	
	施設整備等支出計 (5)	1,544,000	1,652,570	-108,570	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-1,394,000	-1,529,520	135,520	
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	1,440,000	1,440,000	0	
	積立資産支出	400,000	400,000	0	
	設備等整備積立資産支出	400,000	400,000	0	
	サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
	サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動支出計 (8)	1,840,000	1,840,000	0		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-1,840,000	-1,840,000	0		
予備費支出 (10)	3,080,000		496,000		
	-2,584,000		0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	830,210	-830,210		
前期末支払資金残高 (12)	0	37,123,202	-37,123,202		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	37,953,412	-37,953,412		



サン拠点区分 事業活動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

サン

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
収 益	就労支援事業収益	47,105,205	48,081,752	-976,547
	パン事業収益	21,396,381	22,595,072	-1,198,691
	軽作業事業収益	513,156	573,805	-60,649
	受託販売事業収益	0	0	0
	喫茶事業収益	25,195,668	24,912,875	282,793
	障害福祉サービス等事業収益	88,965,664	87,029,948	1,935,716
	自立支援給付費収益	86,903,864	84,626,148	2,277,716
	介護給付費収益	38,619,159	38,027,483	591,676
	訓練等給付費収益	48,284,705	46,598,665	1,686,040
	利用者負担金収益	1,917,800	2,253,800	-336,000
	その他の事業収益	144,000	150,000	-6,000
	補助金事業収益	144,000	150,000	-6,000
	経常経費寄附金収益	112,039	339,727	-227,688
	サービス活動収益計 (1)	136,182,908	135,451,427	731,481
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	72,044,251	70,193,862
役員報酬		232,400	52,400	180,000
職員給料		41,784,126	41,964,270	-180,144
職員賞与		5,639,250	5,199,750	439,500
非常勤職員給与		15,434,440	14,228,446	1,205,994
退職給付費用		0	155,400	-155,400
法定福利費		8,954,035	8,593,596	360,439
事業費		6,797,181	7,228,872	-431,691
給食費		1,146,784	1,021,928	124,856
保健衛生費		115,827	65,815	50,012
被服費		24,108	9,084	15,024
教養娯楽費		160,373	189,687	-29,314
水道光熱費		2,717,344	2,911,045	-193,701
消耗器具備品費		180,322	120,330	59,992
保険料		450,152	850,440	-400,288
賃借料		122,087	190,970	-68,883
教育指導費		178,000	144,000	34,000
車輛費		1,556,984	1,718,073	-161,089
修繕費		139,700	7,500	132,200
雑費		5,500	0	5,500
事務費		6,807,058	6,013,584	793,474
福利厚生費		821,535	755,947	65,588
職員被服費		27,343	12,789	14,554
旅費交通費		700	2,000	-1,300
研修研究費		127,200	21,600	105,600
事務消耗品費		785,472	818,712	-33,240
水道光熱費		173,946	0	173,946
修繕費		313,046	104,306	208,740
通信運搬費		270,745	257,783	12,962
会議費		8,067	4,141	3,926
広報費		131,184	280,635	-149,451
業務委託費		1,140,240	1,126,760	13,480
手数料		48,381	36,202	12,179
保険料		537,537	47,744	489,793
賃借料		422,481	549,916	-127,435
土地・建物賃借料		1,338,996	1,338,996	0
租税公課		68,075	114,436	-46,361
保守料		524,233	487,669	36,564
渉外費		19,677	8,248	11,429
諸会費		45,700	45,700	0
雑費		2,500	0	2,500
就労支援事業費用		46,754,779	48,161,552	-1,406,773
就労支援事業販売原価	46,754,779	48,161,552	-1,406,773	
当期就労支援事業製造原価	46,726,459	48,161,552	-1,435,093	
当期就労支援事業仕入高	28,320	0	28,320	
減価償却費	6,943,322	6,866,883	76,439	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,431,187	-5,455,914	24,727	
サービス活動費用計 (2)	133,915,404	133,008,839	906,565	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	2,267,504	2,442,588	-175,084	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	424	280	144
	その他のサービス活動外収益	574,582	653,164	-78,582
	受入研修費収益	17,000	58,000	-41,000
	利用者等外給食費収益	381,300	373,500	7,800
	雑収益	176,282	221,664	-45,382
	サービス活動外収益計 (4)	575,006	653,444	-78,438
	支払利息	108,919	152,333	-43,414
その他のサービス活動外費用	381,300	373,500	7,800	
利用者等外給食費	381,300	373,500	7,800	
サービス活動外費用計 (5)	490,219	525,833	-35,614	

サン

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	84,787	127,611	-42,824
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	2,352,291	2,570,199	-217,908
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	123,050	1,595,728	-1,472,678
	施設整備等補助金収益	123,050	1,595,728	-1,472,678
	特別収益計 (8)	123,050	1,595,728	-1,472,678
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	1	-1
	固定資産除却・廃棄損	0	1	-1
国庫補助金等特別積立金積立額	123,050	1,595,728	-1,472,678	
特別費用計 (9)	123,050	1,595,729	-1,472,679	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	-1	1
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	2,352,291	2,570,198	-217,907
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	32,584,516	28,514,318	4,070,198
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	34,936,807	31,084,516	3,852,291
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	1,500,000	-1,500,000
	設備等整備積立金取崩額	0	1,500,000	-1,500,000
	その他の積立金積立額 (16)	400,000	0	400,000
	設備等整備積立金積立額	400,000	0	400,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	34,536,807	32,584,516	1,952,291

## サン拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和2年3月31日現在

(単位:円)

サン 資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	43,888,611	44,394,497	-505,886	流動負債	7,693,381	9,168,244	-1,474,863
現金預金	27,712,935	28,720,864	-1,007,929	事業未払金	5,016,423	5,809,834	-793,411
事業未収金	15,203,030	14,760,019	443,011	1年以内返済予定設備資金借入金	984,000	984,000	0
未収金	40,653	32,439	8,214	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,440,000	1,440,000	0
貯蔵品	203,173	188,865	14,308	預り金	0	14,500	-14,500
原材料	665,818	527,051	138,767	職員預り金	221,458	861,510	-640,052
立替金	0	18,000	-18,000	前受金	31,500	58,400	-26,900
前払金	7,000	103,000	-96,000	固定負債	2,342,000	4,766,000	-2,424,000
前払費用	0	3,000	-3,000	設備資金借入金	82,000	1,066,000	-984,000
その他の流動資産	56,002	41,259	14,743	長期運営資金借入金	2,260,000	3,700,000	-1,440,000
固定資産	101,719,348	108,964,143	-7,244,795	負債の部合計	10,035,381	13,934,244	-3,898,863
基本財産	76,497,595	79,392,277	-2,894,682	純資産の部			
土地	15,242,786	15,242,786	0	基本金	28,625,252	28,625,252	0
建物	61,254,809	64,149,491	-2,894,682	国庫補助金等特別積立金	72,010,519	78,214,628	-6,204,109
その他の固定資産	25,221,753	29,571,866	-4,350,113	その他の積立金	400,000	0	400,000
土地	450,000	450,000	0	設備等整備積立金	400,000	0	400,000
建物	13,738,531	16,290,533	-2,552,002	次期繰越活動増減差額	34,536,807	32,584,516	1,952,291
構築物	6,941,288	8,147,854	-1,206,566	(うち当期活動増減差額)	2,352,291	2,570,198	-217,907
機械及び装置	36,998	816,541	-779,543				
車輛運搬具	2,246,108	2,746,576	-500,468				
器具及び備品	1,054,754	704,621	350,133				
権利	308,334	370,001	-61,667				
設備等整備積立資産	400,000	0	400,000				
差入保証金	12,000	12,000	0				
その他の固定資産	33,740	33,740	0	純資産の部合計	135,572,578	139,424,396	-3,851,818
資産の部合計	145,607,959	153,358,640	-7,750,681	負債及び純資産の部合計	145,607,959	153,358,640	-7,750,681

## 計算書類に対する注記（サン拠点区分用）

別紙2

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
  - ・ 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- (3) 棚卸資産の評価方法
  - ・ 最終仕入原価法
- (4) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。  
給与規程第17条において、従業員の退職金は香川県中小企業退職金共済会の規程によることとされているため、当該会計年度は計上しないこととした。
  - ・ 賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。  
当該会計年度は、重要性が乏しいと判断し、計上しないこととした。
  - ・ 徴収不能引当金・・・徴収不能のおそれがある金銭債権につき、徴収不能見込み額を引当金として計上する。過去の徴収不能の発生割合が零であるため、当該会計年度は計上しないこととした。
- (5) 消費税の会計処理
  - ・ 税込経理方式

## 2. 採用する退職給付制度

該当なし

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サン拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））
  - ア 本部
  - イ 就労継続支援A型
  - ウ 就労継続支援B型
  - エ 生活介護
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））は省略している。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,242,786	0	0	15,242,786
建物	64,149,491	0	2,894,682	61,254,809
合計	79,392,277	0	2,894,682	76,497,595

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	12,260,444	円
建物 (基本財産)	55,853,400	円
計	68,113,844	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,066,000	円
計	1,066,000	円

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	88,405,403	27,150,594	61,254,809
建物	38,089,474	24,350,943	13,738,531
構築物	16,387,475	9,446,187	6,941,288
機械装置	9,248,983	9,211,985	36,998
車両運搬具	9,344,325	7,098,217	2,246,108
器具及び備品	11,141,809	10,087,055	1,054,754
繰延資産	925,000	616,666	308,334
合計	173,542,469	87,961,647	85,580,822

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

## 9. 重要な後発事象

該当なし

## 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし